



2019年3月期
第2四半期決算説明会資料
(説明要旨入り)
2018年11月21日

日工株式会社
証券コード 6306

代表取締役社長 西川 貴久
常務取締役 財務本部長 藤井 博

- 本説明会資料において当社事業のアスファルトプラントを『AP』、コンクリートプラントを『BP』と表記致します。
- 8ページの2019年上期事業環境と中期経営計画進捗からご説明致します。

▶ 情報開示の拡充について	P3
▶ 会社概要	P4-7
▶ 2019年3月期上期事業環境と 中期経営計画進捗	P8-14
▶ 2019年3月期上期（4～9月）実績	P15-24
▶ 2019年3月期通期見通し	P25-29
▶ 参考資料	P30-38

- ▶ 決算発表時に決算補足説明資料を開示
- ▶ 決算説明会資料（英語版）の作成・開示
- ▶ 説明文付き決算説明資料の開示
- ▶ 説明会質疑応答集の作成・開示
- ▶ 1Q・3Qのコンファレンス会議開催
- ▶ 外部企業による日英の企業レポート作成
- ▶ 10月22日 投資家、アナリスト向け
本社新製品見学会「NIKKOメッセ2018」開催

会社概要

■会社名	日工株式会社 (Nikko Co.,Ltd)	
■本社住所	兵庫県明石市大久保町江井ヶ島1013-1	
■創立	1919年 (大正8年) 8月13日	
■資本金	91億97百万円	(2018年3月末)
■連結売上高	351億14百万円	(2018年3月期)
■連結営業利益	21億3百万円	(2018年3月期)
■海外売上高比率	11.7%	(2018年3月期)
■子会社数	7社	(2018年3月期)
■連結従業員数	807名	(2018年3月末)
■企業統治体制	監査役会設置会社 取締役7名 (うち社外2名) 監査役4名 (うち社外3名) (2018年3月末)	

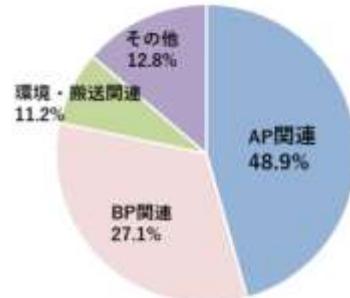


西川 貴久

<経営理念>

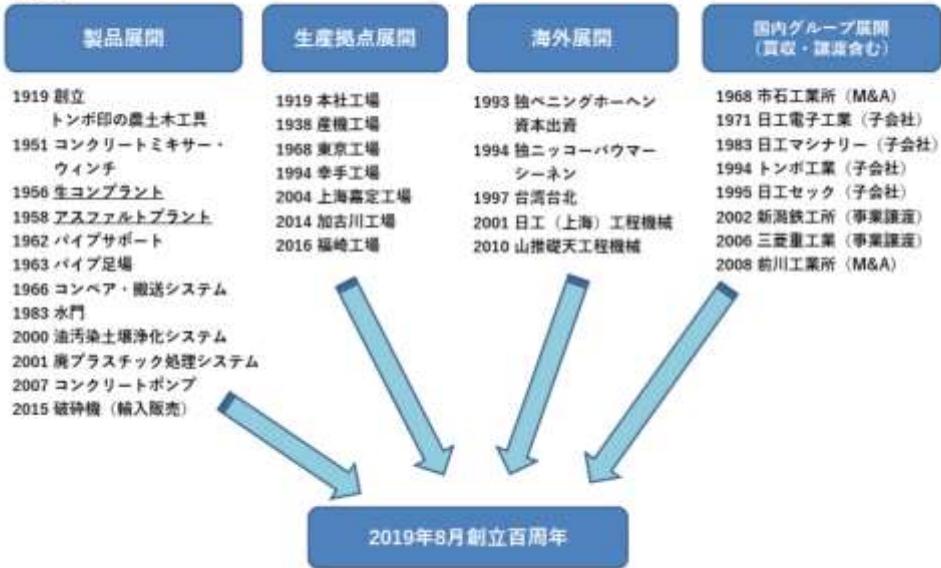
日工グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、お客様に真に満足いただける製品とサービスを提供するとともに、広く社会から信頼され、お客様と共に発展する“ソリューションパートナー”となることを使命に、自己変革してまいります。

事業別売上構成比率 (18/3)



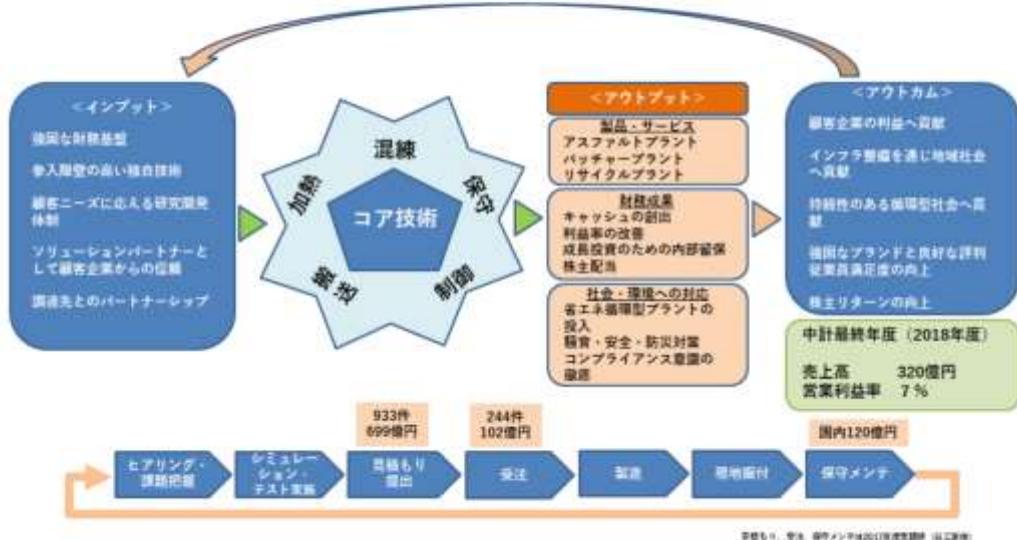
※AP=アスファルトプラント
BP=パッチャープラント(コンクリート)

沿革



日工のビジネスモデル

“街をつくるキカイ”を提供して1世紀
循環型社会の構築に貢献



2019年3月期上期事業環境と 中期経営計画進捗



2019年3月期 上期 (4~9月) 事業環境

2019年3月期 上期実績

上半期 (4-9月)	実績	対前年同期
・売上高	14,697百万円	▲1,456百万円 / ▲9.0%
・営業利益	474百万円	▲334百万円 / ▲35.6%
・当期利益	564百万円	▲179百万円 / ▲24.1%

BP国内製品売上が昨年を下回る。APは国内、中国は前年比増もASEAN、ロシアへの輸出大幅減
メンテナンスサービスの売上はAPは増加、BPIは微減。受注高はAP、BPともに減少

事業環境・運営方針

AP事業

18年度4~9月のアスファルト合材製造量は	1,676万トン	(対前年同期▲5.1%)
新規合材	402万トン	(同 ▲3.1%)
再生合材	1,273万トン	(同 ▲5.7%)
※再生合材比率	76.0%	資料出所：(一社)日本アスファルト会
アスファルトプラント需要は	28台 (内リサイクル14台)	(前年同期25台 (内リサイクル16台)) 日工機

BP事業

18年度4~9月の生コンクリート出荷量は	4,140万m ³	(対前年同期▲0.8%)
コンクリートプラント需要は	26台 (前年同期36台)、108億円	(前年同期118億円)

資料出所：全国生コンクリート工業協会、全国生コンクリート協会
資料出所：(一社)日本建設機械工業会BP部会

APの国内顧客の設備投資計画は通期では昨年度並み、中国の事業環境は昨年同様に好調
10月22日~11月2日開催のNIKKOメッセ2018来場者の投資見込状況分析し継続フォロー

▶ 9

www.nikko-net.co.jp © Copyright NIKKO CO., LTD. 2018 All rights reserved.

□ 上期は、対前年同期比で減収減益となった

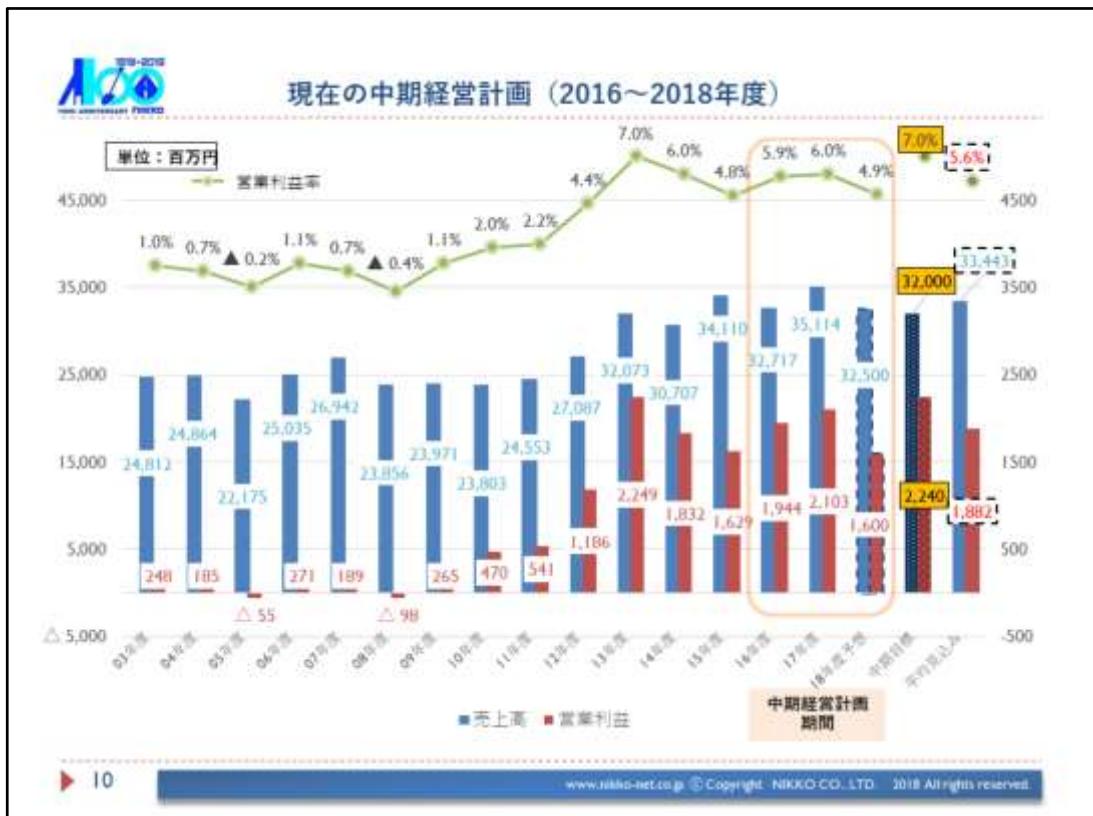
要因は国内BPの製品売上が前年同期を大きく下回ったこと
APは国内と中国は前年同期比増となったものの、ASEAN、ロシアを含めた輸出が大幅に減少
メンテナンスサービスはAPは増加、BPは微減
受注高はAP、BPともに減少

□ 国内の事業環境は、APではアスファルト合材製造量が前年比▲5.1%、プラント需要が前年同期25台に対して今期は28台と増加

□ BPでは生コン出荷量は前年比▲0.8%とほぼ前年並みであったものの、プラント需要は前年同期36台に対し26台と減少

□ 通期ではAPの国内設備投資計画は前年並み、中国の事業環境は昨年度同様に好調に推移すると見込む

□ 10月22日~11月2日に本社で開催の「NIKKOメッセ2018」に出展した新製品PRとともに来年に向けた市場を確保を目指す



- 現在の中期経営計画の期間は、2016年度から2018年度
- 対象の3年間の平均を数値目標としました
- 売上高は320億円の目標に対して334億円と超過する見込みだが、営業利益率は7%の目標に対して5.6%と下回る見込み



現在の中期経営計画（2016～2018年度）

国内基盤事業の安定化

国内外の顧客価値を高める、需要を連鎖する商品企画を立案



www.nikko-net.co.jp © Copyright NIKKO CO., LTD. 2018 All rights reserved.

- 具体的な中期経営計画の取り組み
- 国内基盤事業の安定化としての製品開発を主に行う
- APの中・小規模工場の設備投資を喚起する商品開発について
新型アスファルトプラント「Value Pack」をシリーズ化しNIKKOメッセに展示
2018年度の計画も含めて、計5台13.4億円の販売見込み
- 工場運営の省人化コントロール機能の開発について
お客様より省人化を進めたい要望があり、制御盤の開発が望まれていた対応する操作盤を開発しNIKKOメッセでPR
新型操作盤導入により、お客様の従業員の多能工化推進が可能に
- BP新型ミキサの開発について
バッチャープラントの心臓部であるミキサーは、プラント全体の評価の中心となるため、NIKKOメッセで新型ミキサのプロトタイプを展示
今後、実機による試験練検証を行い発売する予定
- 工事・災害復旧用移動式（車載式）小型BPの開発について
BP工場の集約化により生コンを届けることが出来ないエリアがある
そのようなエリアに向け車載式のBPを開発し、NIKKOメッセに展示
現在2台の引合

【国内】成長戦略

各事業のコア技術、強みを融合し、新たな商品価値を創造



- 搬送、環境領域の異業種への参入について
熱技術を用いた新たな環境製品を製鉄所、製紙会社向けに材料のリサイクルの為に納入
海外に向けて1台出荷予定の実物が完成し、出荷待ちの状態
- 破碎事業の推進について
AP関係で破碎工場を持つ工場が600工場あり、それらをターゲットとして破碎事業を推進していく取り組みを行う
自社製破碎機の開発製品化、移動式破碎機の仕入れを行う
新たにインパクトクラッシャーの内製化を完了しNIKKOメッセに展示
- トンネル工事を睨んだ製品事業の推進について
全国でリニアを含めトンネル工事が頻繁に行われている
トンネルを掘る際に出る土砂の埋戻しをするための固化装置、トンネル用BPの開発が完了しNIKKOメッセに展示
自走式の埋戻し固化装置は、10月末出荷完了
- 総合熱処理メーカーを目指した事業推進について
高熱処理技術を習得し新たな事業領域に取り組むことを目的に、様々な案件に取り組みながら技術を高めている

【海外】成長戦略

国内外の顧客価値を高める、需要を連鎖する商品企画を立案



- 東南アジア対象国に合致する商品開発、新たな販売店の発掘について
東南アジア各国のユーザーニーズに合致するモバイルプラントの開発が完了し現地生産に向けて準備中
代理店の開拓、生産拠点の開拓は継続中
- 中国市場の売上げアップについて
中国はリサイクル需要が高まっていること、環境規制も高まっており好調
売上は前年度同様に30億円超えで順調に推移へ
- 活動国に対し、メンテナンス事業強化を行う人材の確保・育成について
現在メンテナンスをおこなうための教育を本社にて実施中
- 新たな生産拠点の模索について
現在中国に拠点はあがるが、海外調達比率を上げコストダウンを図る必要があり、タイやマレーシアで部品調達業者を開拓も生産拠点は未だ模索中



トピックス

NIKKOメッセ2018（10月22日～11月2日）

<目的>

1. 2016-2018中期経営計画の集大成
100周年の節目のイベント
2. 持続的な新製品開発による先進性PR
3. 新製品の拡販並びに新ビジネスモデル提案
(ex. リサイクルバーナー+破碎機
新型操作盤と連携したリモートメンテナンス)
4. 若手社員を中心とし、説明能力の向上、顧客ニーズの収集

主催者数

来場者数	既納	新規	合計
AP	355	46	401
BP	202	35	237
環境・搬送	90	4	94
その他	77	5	82
代理店会	149	—	149
海外	64	—	64
合計	937	90	1,027
協力工事店	123	—	123
仕入先	95	5	100
投資家・アナリスト・ 個人株主・マスコミ等	—	—	100

展示品数

AP事業	6
目印事業	8
メンテナンス	10
環境・搬送	7
モバイル	5
その他	14
計	50

<成果>

- AP ValuePack引合 2019年予定 1台 4.5億円
2020年予定 1台 4.5億円
- アスファルト破碎機
大手ユーザー実機によるPR
国内市場600台（内ターゲット500台、年間需要15～20台）
当初2台/年を目標とし、早期に動態シェア50%を目指す



- BP 他社ユーザーへの新型操作盤、新CSC（カスタマーサポートセンター）との連携PR
操作盤アップグレードPR
他社操作盤入替え～ミキサ入替え～日工製プラント本体入替えによるシェアアップの足がかり



- 10月22日から11月2日まで新製品展示会「NIKKOメッセ2018」を開催
- メーカーとして新製品開発をPRする必要があり、今後も定期的に行なわれ、展示会を通じて新製品の拡販、新製品を利用した新たなビジネスモデルの提案などを継続
- AP新型プラント「Value Pack」が2台決定、新たな計画依頼も入手
アスファルト破碎機を、大手ユーザーへ実機PR
600工場の市場に向けて営業活動を開始
- BPの現在の市場占有率は3割
新型操作盤とカスタマーサポートセンターとの連携をPRし、操作盤の納入から当社BPの納入、シェアアップを図る
- 営業、サービスを中心に全国でフォロー

2019年3月期上期（4～9月）実績

- 10月30日に上期、通期の業績見通しの下方修正をおこなった

(単位：百万円)

	2018/3期		2019/3期				
	上期実績	通期実績	上期実績	対前年同期増減額	対前年同期増減率	上期予想(期初)	通期予想(修正)
売上高	16,153	35,114	14,697	▲1,456	▲9.0%	16,000	32,500
営業利益	808	2,103	474	▲334	▲41.4%	950	1,600
営業利益率	5.0%	6.0%	3.2%	—	—	5.9%	4.9%
経常利益	925	2,239	595	▲330	▲35.6%	1,050	1,750
親会社株主に帰属する当期純利益	743	1,490	564	▲179	▲24.1%	750	1,400
受注高	15,933	33,616	13,854	▲2,079	▲13.0%	16,000	32,500
受注残高	11,409	10,132	9,289	▲2,120	▲18.6%	10,132	10,132

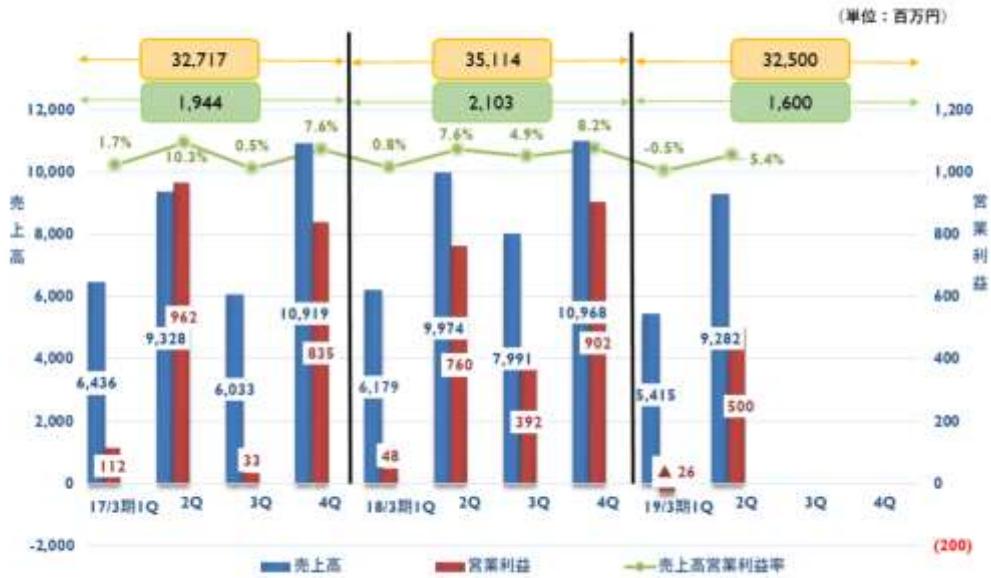
(単位：円)

為替レート (EUR)	132.21	127.19	130.62	▲1.59	—	130.00	130.00
為替レート (RMB)	16.90	16.63	17.00	+0.10	—	17.00	16.50

国内BP事業の売上減（前年同期比▲17億）、及び販管費の増加（前年同期比+1億）により営業利益が前年同期より334百万減の474百万となる。外注費の減少等で原価率は1.3%改善

□ 受注高、受注残高は前年同期と比べ各々▲21億円程度

四半期別売上高・営業利益推移



アスファルトプラント関連事業



受注高 国内予定物件が下期にずれ前年同期比減。海外については対象国の為替状況、政策方針転換により見送り及び進捗の遅れが発生
売上高 国内プラント製品は期初受注残が多く前年同期を上回る。メンテナンスについても前年同期を上回る中国以外の海外は大幅減（▲7億）
営業利益 国内はプラント製品、メンテナンスともに前年同期を上回るが、輸出及び中国が前年同期を下回る

- APは上期の受注が6,500百万円であり昨年、一昨年と比べて低調だったものの、下期に大型物件がいくつかあり、通期は昨年に近い受注となる予想
- 売上高が昨年より増加したのは、国内製品の売上が昨年より多かったため
- AP事業の内訳では、日工上海は上期の予定物件の下期へのずれがあったが、昨年と比較してファンダメンタルズは悪くない
- 中国以外の海外は部品のみの売上となる
- 国内メンテナンスの売上は、昨年より増加
- 国内プラントの売上は、昨年同期より若干増
- AP事業全般として。国内状況は悪くないが海外が想定以上に悪かった

コンクリートプラント関連事業

※各期の数字は累計



受注高 受注時期の遅れにより前年同期比減
 売上高 前期末受注残が少なく前年同期比減
 営業利益 売上減少により前年を下回る

- BPは昨年、一昨年と比べて受注高が減少
年間を通して、受注高は昨年を下回ると予想
- BPに関しては、オリンピックを含めた特需的な需要があった2017年3月期の約10,000百万円の受注が当面のピークと思われる
- 売上高は期初の受注残が少なかったこと、下期に製品売上が集中することにより前年同期より大幅に減少
- BP事業は海外はプラントの輸出、中国での売上はなくパーツのみ
- ポンプ車事業は、徐々に縮小させており売上は減少
- メンテナンスの利益率は改善
- プラント販売は前年同期より大幅に減少

環境及び搬送関連事業、その他事業



2019年3月期 2Q増減要因分析



- 経常利益の増減要因について、売上高の減少に伴う利益の減少が▲361百万円、原価率の改善による利益増が+185百万円
- 原価率が改善した要因は、プラント本体より利益率の高いメンテナンスサービスの売上高に占める割合が5%pt増えたため
- 昨年の上期は日工上海の貸倒引当金の戻し益を100百万円を販管費から減少して計上していたために販管費の増加が158百万円となったが実質的には約50百万円程度の増加

バランスシートの推移

(単位：百万円)

		18/3期2Q	19/3期2Q	増減	増減の主な要因
資産	流動資産	31,951	29,484	▲2,467	減少：現金及び預金 ▲1,804百万円 売掛債権 ▲571百万円 有価証券 ▲104百万円
	有形固定資産	5,120	6,167	+1,047	増加：建設仮勘定 +671百万円 土地 +254百万円 建物及び構築物 +151百万円
	無形固定資産	351	336	▲15	減少：投資有価証券 ▲378百万円
	投資その他	9,191	8,596	▲595	出資金 ▲226百万円
総資産合計		46,615	44,586	▲2,029	
負債	流動負債	13,369	10,913	▲2,456	減少：買掛債務 ▲922百万円 流動負債その他 ▲564百万円 未払金 ▲928百万円 長期借入金 ▲115百万円
	固定負債	3,393	3,167	▲226	
純資産合計		29,853	30,504	+651	増加：利益剰余金 1,311百万円 配当金支払い ▲428百万円 減少：その他有価証券評価差額金 ▲250百万円
1株当たり純資産(円 銭)		3,899.15	3,980.49	+81.34	

- 上期末のバランスシートは前年同期と比較して大きく変化
- 総資産が▲2,000百万円、中でも流動資産が▲2,467百万円となった
- 積極的に設備投資をおこなったため現預金が減少
売上減少にともない売掛債権が減少
有形固定資産は+10億円となった
- 主な設備投資は、本社内にテクノセンターを建築、埼玉県吉川市にモバイルセンター土地を新たに取得、カスタマーサポートセンターを新設、本社の主力工場に生産性向上のため+200百万円を投資したことなどで固定資産が+1,047百万円
- 投資その他の減少は、持合い株の投資有価証券を積極的に売却したこと、ドイツのベニングホーヘン社の出資に対して業績不振のため、全て減損処理をして簿価0にしたことであり、今後の投資損失は発生しない



配当金及び総還元性向の推移



自社株買い	1	1	4	9	1	2	1	1,000	246	-
自社株売却	0	0	0	0	0	0	0	0	752	-

- 2018年度の配当金予想は2017年度と同額の年間60円を予定
- 配当性向は32.7%となる予想
- 現在は配当性向30%程度を基準としている

2019年3月期通期見通し

2019年3月期 通期業績予想

(単位：百万円)

	2018/3期		2019/3期				
	前期下期 実績	通期 実績	下期予想 (修正)	通期予想 (修正)	対前期 増減額	対前期 増減率	通期予想 (期初)
売上高	18,961	35,114	17,803	32,500	▲ 2,614	▲ 7.4%	34,000
営業利益	1,296	2,103	1,126	1,600	▲ 503	▲ 24.0%	2,150
営業利益率	6.8%	6.0%	6.3%	4.9%	—	—	6.3%
経常利益	1,314	2,239	1,155	1,750	▲ 489	▲ 21.8%	2,300
親会社株主に帰属する 当期純利益	747	1,490	836	1,400	▲ 90	▲ 6.1%	1,550
受注高	17,683	33,616	18,646	32,500	▲ 1,116	▲ 3.3%	34,000
受注残高	10,132	10,132	10,132	10,132	0	+0.0%	10,132

(想定) (単位：円)

為替レート (EUR)	132.21	127.19	130.00	130.00	+2.81	—	132.50
為替レート (RMB)	16.90	16.63	16.50	16.50	▲ 0.13	—	17.00

売上 AP・BPともに上期の受注減、APは海外物件の減少にともない減収予想
 営業利益 原材料の高止まりが予想され減益予想
 受注 輸出が為替、極東ロシアの状況変化により減少予想
 受注残 国内状況変わらず期初予想通り

- 上期の数字が計画を下回ったことに加えて、下期も期初予想より若干下方修正した
- その結果、前期と比べ通期売上が▲2,614百万円、営業利益が▲503百万円、受注高は▲1,116百万円減少の予想

2019年3月期 通期業績予想 (セグメント毎)

(単位: 百万円)

	2018/3期		2019/3期				
	前期下期 実績	通期実績	下期予想 (修正)	通期予想 (修正)	対前期比	通期予想 (期初)	
AP関連事業	売上高	9,747	17,179	8,967	16,800	▲379 97.8%	17,800
	営業利益	897	1,348	685	1,100	▲248 81.6%	1,510
	営業利益率	9.2%	7.8%	7.6%	6.5%	—	8.5%
インフラ関連事業	売上高	3,915	9,521	4,230	8,100	▲1,421 85.1%	9,000
	営業利益	346	1,015	382	740	▲275 72.9%	900
	営業利益率	8.8%	10.7%	9.0%	9.1%	—	10.0%
環境及び搬送 関連事業	売上高	2,477	3,931	1,702	2,800	▲1,131 71.2%	2,600
	営業利益	207	308	192	300	▲8 97.4%	260
	営業利益率	8.4%	7.8%	11.3%	10.7%	—	10.0%
その他事業	売上高	2,820	4,480	2,906	4,800	+320 107.1%	4,600
	営業利益	355	462	387	480	+18 103.9%	520
	営業利益率	12.6%	10.3%	13.3%	10.0%	—	11.3%

AP関連事業

上期の受注予定物件の下期受注予定へのずれ、輸出の減少により通期売上減少予想

BP関連事業

前年度末の受注残が少なかったこと、上期受注が減少したことにより通期売上減少予想

環境・搬送関連事業

下期に搬送で大型物件の売上があり上期の出遅れをカバーするが、大型の環境プラントの売上なく通期売上減少予想

その他事業

破砕機・仮設機材・水門が好調で通期売上増加予想

- APは上期で前年同期を上回る実績だったが通期は前期より▲379百万円の見込み
- 国内のAP製品の売上が期末3月に予定しているものが多く、期ズレが無い前提で予想
中国も受注は好調なもの下期に売上が集中しているため、年度内に検収が上がるかどうかのリスクがある



上期予実分析及び下期期初予想と修正予算差異

上期予実差異

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	
		売上未達影響	その他の影響
輸出	▲740	▲110	原材料費高 ▲60
中国	▲265	▲70	環境プラント追加費用 ▲60
搬送	▲150	▲20	工場稼働度低下 ▲25
環境	▲120	▲20	クレーム費用 ▲80
その他	▲28	▲5	その他の要因 ▲26
合計	▲1,303	▲225	営業利益予実差総合計 ▲476

下期の期初予想と修正予想の差

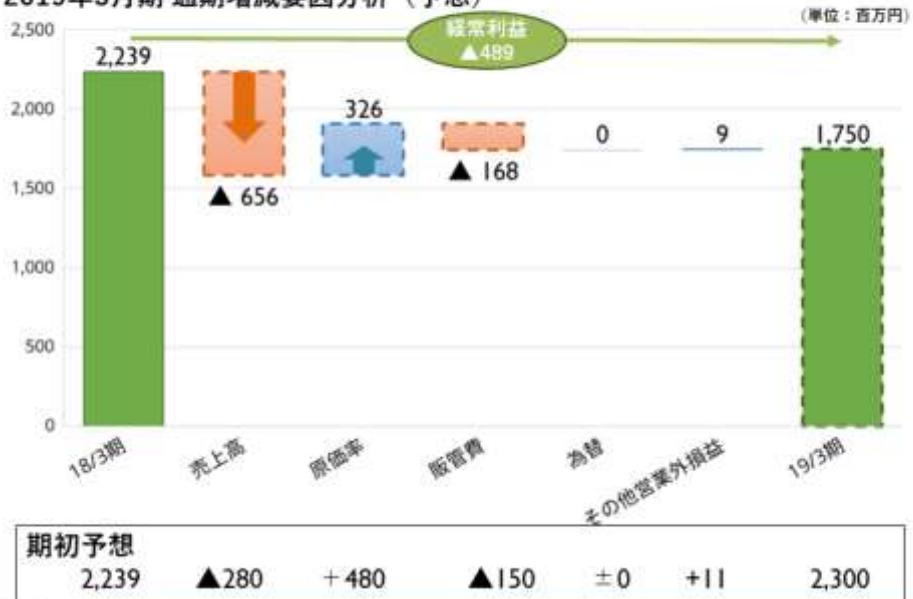
売上高		営業利益	
期初	修正	期初	修正
18,000	17,803	1,200	1,126

期初予想と修正予想の個別分析

	売上高	営業利益	
輸出	400	40	売上高は上期未達分の内400百万しかカバーできず。年間利益は20百万未達
中国	265	45	売上高は期ずれカバーするが人件費高騰で年間利益は25百万未達
搬送	200	50	売上高は期ずれカバーし下期50百万上積み。年間利益は30百万上振れ
国内AP	▲300	▲30	年間損益は365百万下振れ
国内BP	▲600	▲100	年間損益は160百万下振れ
その他	▲162	▲79	
合計	▲197	▲74	

- 上期の期初予想と実績の乖離、下期の期初予想と修正予想の差異の分析
- 下期の期初予想と修正予想の個別分析で輸出は上期未達分の約▲700百万円に対して400百万円はカバー可能
中国は上期の未達要因が期ズレであったため下期に上期の不足分をカバーし通期は期初の計画通りの売上となるものの、人件費が高騰しており年間利益は▲25百万円の未達となる予想
- 搬送は売上高が期ズレ分をカバーし、更に50百万円上積みの見込み
年間利益も上振れると予想
- 国内AP、BP、その他は、期初予想数字より売上高が下がることにより年間利益も下振れすると予想

2019年3月期 通期増減要因分析 (予想)



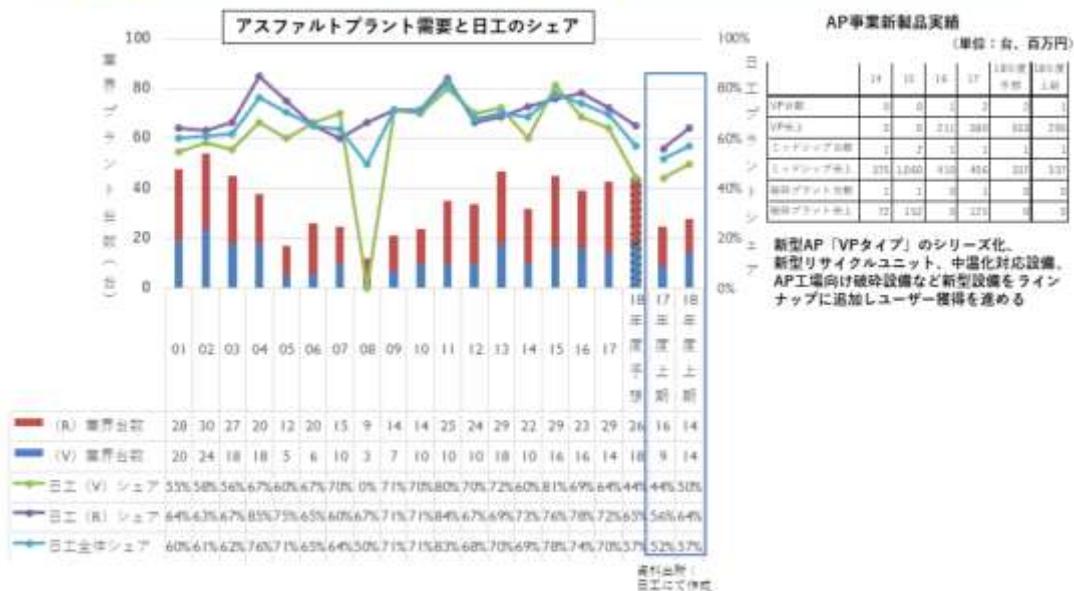
- 通期の経常利益増減要因としては、期初予想に対し売上高が減少すること、原価率低減効果が低くなることにより、2,300百万円の経常利益期初予想に対して修正後1,750百万円と予想

参考資料

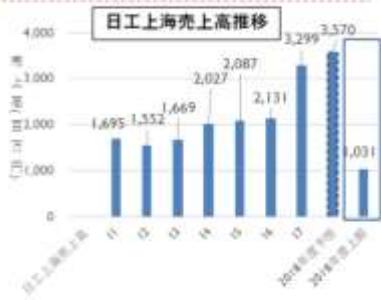
APの事業環境と見通し



AP詳細と今後の戦略 (1)



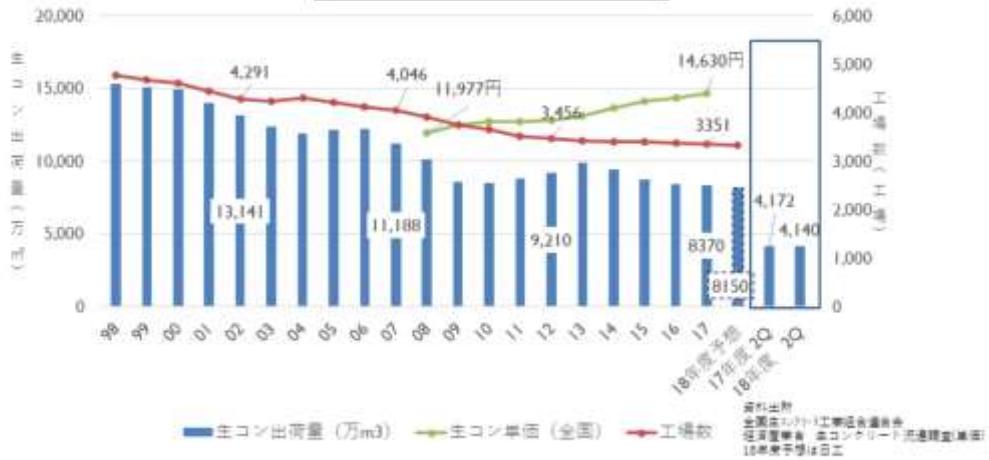
AP詳細と今後の戦略 (2)



ユーザーはコストダウンが主目的でリサイクル合材を使用
近年環境製品に対する関心が高くなっている

BPの事業環境と見通し

生コン出荷量・生コン単価・工場数推移



建設投資は前年並みでスタートするも、働き方改革などによる人手不足による工程遅れなどにより微減
 中長期的には東京五輪開催を境に市況は緩やかに減速の可能性も
 18年度4～9月の生コンクリート出荷量は4,140万m³（前年同期比99.2%）と、前年同期並み
 中長期的には各エリアで生コン工場の集約化が徐々に進んでいくと予想

BP詳細と今後の戦略



i-Constructionに伴うプレキャスト業界への拡販、生コン業界の集約化に伴う新たな需要に対して新製品の投入による差別化を武器に市場占有率を伸ばす

売上高・利益・キャッシュフロー等の推移

(単位：百万円)

	17/3期				18/3期				19/3期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上高	6,436	9,328	6,034	10,919	6,179	9,974	7,992	10,969	5,415	9,282
AP関連事業	2,935	5,099	2,462	6,084	2,768	4,664	4,155	5,592	2,361	5,472
BP関連事業	2,106	2,278	2,195	2,777	2,236	3,370	1,291	2,624	1,671	2,199
環境及び施設関連事業	511	861	542	733	407	1,046	1,519	959	462	636
その他事業	882	1,091	834	1,326	766	894	1,027	1,793	921	973
営業利益	112	963	33	836	48	760	393	902	▲26	500
AP関連事業	103	556	▲66	660	100	350	318	580	42	373
BP関連事業	113	384	236	273	145	524	68	278	66	292
環境及び施設関連事業	76	178	54	61	24	77	115	92	59	49
その他事業	55	129	41	192	22	85	121	234	21	72
全社費用	▲236	▲285	▲230	▲351	▲244	▲275	▲231	▲281	▲216	▲286
経営利益	187	957	67	782	161	764	431	883	87	508
親会社株主に帰属する当期純利益	124	766	28	422	182	561	308	439	130	434
営業CF	5,064				274				-	-
投資CF	▲316				41				-	-
配当金総額	209	-	194	-	232	-	191	-	267	-
自社株取得額	1,006				245				-	-

事業別受注高と受注残高の推移

(単位：百万円)

受注高 (累計)	17/3期				18/3期				19/3期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
AP関連事業	2,932	7,687	9,506	16,718	2,803	8,254	10,572	17,182	2,787	6,501
BP関連事業	3,047	5,255	7,999	9,965	1,458	4,274	6,430	9,066	1,351	3,834
環境及び搬送関連事業	580	1,168	1,762	3,202	864	1,517	2,162	2,947	413	1,056
その他	871	2,155	3,216	4,247	768	1,886	3,144	4,420	1,140	2,461
合計	7,432	16,266	22,485	34,134	5,896	15,933	22,309	33,616	5,693	13,854

期末受注残高	17/3期				18/3期				19/3期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
AP関連事業	6,024	5,680	5,038	6,356	6,391	7,178	5,341	6,359	6,784	5,027
BP関連事業	3,658	3,587	4,136	3,350	2,572	2,018	2,883	2,894	2,575	2,858
環境及び搬送関連事業	885	612	663	1,371	1,827	1,434	560	387	338	345
その他	425	618	846	551	553	776	1,008	490	710	1,058
合計	10,993	10,499	10,684	11,629	11,346	11,408	9,793	10,132	10,409	9,289

(単位：百万円)

	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期上期	19/3期予想
設備投資	292	335	844	815	877	1,261	550	1,143	1,200
減価償却費	432	389	395	422	487	482	472	226	495
研究開発費	239	256	295	276	227	271	291	145	300

(単位：人、歳、年)

連結従業員数	775	763	767	796	803	797	807	816	
従業員平均年齢（単体）	44.2	44.7	43.3	43.1	42.2	42.3	42.2	41.9	
平均勤続年数（単体）	21.5	21.2	20	19.3	18.2	18.5	18.3	18.1	
女性社員数（単体）	10	11	11	10	12	15	17	18	
海外従業員数（連結）	92	90	91	95	92	91	101	95	
外国人従業員（連結）	92	90	91	95	94	93	101	101	

環境負荷軽減新製品

	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期
新製品名	- 砂専用乾燥装置 - 高速手動パーナ	- NTB-モーター	- 新型バクフィルタ	- VPシリーズSP	-	- フォームFAS製造装置
環境負荷軽減項目	- フラント生産効率UP - 省エネルギー	- 省エネルギー - 製造現場での燃費効率UP	- 省スペース - 省エネ・省材 - 省スペース - 省エネ・省材 - 省スペース - 省エネ・省材	- 再生材の臭気ガス抑制防止	-	- 中国産各種の製造対応

ミーティングのご希望などございましたら、お気軽に以下宛ご連絡ください
(東京でのミーティングも可能)

日工株式会社 財務本部 八軒(はちけん) 三部 宛

電話 078-947-3141

IR-nikko@nikko-net.co.jp



当資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものです。当社を取り巻く内外の経済情勢、業界動向、為替変動、商品価格、新技術の進捗などにより、今後において業績見通しが変動するなどのリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、投資判断を決定する場合には、当資料の将来の見通しのみを参照することは、お控えくださるようお願い申し上げます。また、当資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その記載が必要となる場合を除き、当資料を記載する旨もありませんので、ご了承ください。